

（５） 青少年等交流センター管理運営

子ども家庭部子ども育成課

平成23年度 事務事業評価（外部評価）事業説明シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	青少年等交流センター管理運営				部	子ども家庭部	課長	板野 浩二				
					課	子ども育成課	担当	岡村 晃				
					係	青少年係	電話	内線2254				
	第4次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	03	人を育む（生涯学習の充実）					昭島市青少年等交流センター運営要綱				
	大項目	02	青少年とともにあゆむ（青少年の育成）									
中項目	01	青少年の健全育成										
予算科目（コード）		款	10	項	04	目	02	細目	009	細々目	01	H 16 年度 ~ 年度
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどのような状態にすることを意図しているか>					
	青少年及びその保護者、青少年健全育成にかかわる団体（地域の者）も対象とする。（年齢制限は設けない）						青少年団体や青少年健全育成関係団体に活動場所を提供し活動の援助を行う。また、個人利用スペースを設けて青少年の居場所、交流の場とする。					
	事業実施方法											
	■直接実施 ■業務委託（委託先：青少年等交流センター運営委員会（一部事業委託））											
	□補助金（補助先： ） □その他（ ）											
	内容											
	○年末年始等を除き、午前9時から午後10時まで開館する。 ○団体利用は青少年団体や青少年健全育成関係団体を優先し、利用が無い場合は他団体も利用可。 ○個人で利用できる部屋とロビーを開放し、子どもや若者が気軽に集まれる交流の場を提供する。 ○利用者の増加と施設の周知を図るため、施設を利用する青少年を中心に組織する団体に、居場所づくり事業を委託している。											
	細事業（主な事業内訳）				平成22年度決算額				備考（細事業内容についての補足）			
	共済費：管理員社会保険料				300 千円							
賃金：臨時職員賃金				3,733 千円				4名によるシフト制 日中1名 夜間1名配置				
賃金：管理員賃金				1,481 千円				夜間管理員 1名				
賃金：管理員付加支給				473 千円								
需用費：消耗品費				87 千円								
需用費：光熱水費（電気料）				998 千円								
需用費：光熱水費（水道料）				10 千円								
需用費：光熱水費（ガス料）				75 千円								
需用費：光熱水費（下水道料）				6 千円								
需用費：施設修繕料				325 千円				外階段、高圧電気設備修繕等				
役務費：通信運搬費（電話料）				37 千円								
役務費：保険料				12 千円				施設所有者管理者賠償責任保険				
委託料：冷暖房設備保守委託				94 千円								
委託料：電気工作物保安委託				214 千円								
委託料：消防用設備点検委託				37 千円								
委託料：警備委託				212 千円								
委託料：清掃委託				1,029 千円								
委託料：青少年居場所づくり運営委託				100 千円				運営委員会による事業運営委託				
委託料：管理員健康診断委託				10 千円								
工事請負費：フェンス等設置工事				748 千円				平成21年度繰越明許費				
事業の必要性												
青少年団体が活動する場であるとともに、概ね25歳未満の青少年がいつでも自由に気軽が集える場所として設置している。学童クラブ、放課後子ども教室、児童センターなど児童を対象に健全育成を行う居場所づくり事業は充実しているが、18歳以上の青少年を対象とする施設は本施設だけであり、次代を担う青少年の健全育成の推進のため必要であると考える。												
関連事業												
青少年の利用できる施設としては児童センターがあるが、利用対象は18歳未満（高校生を除く）の児童だけとなっている。												

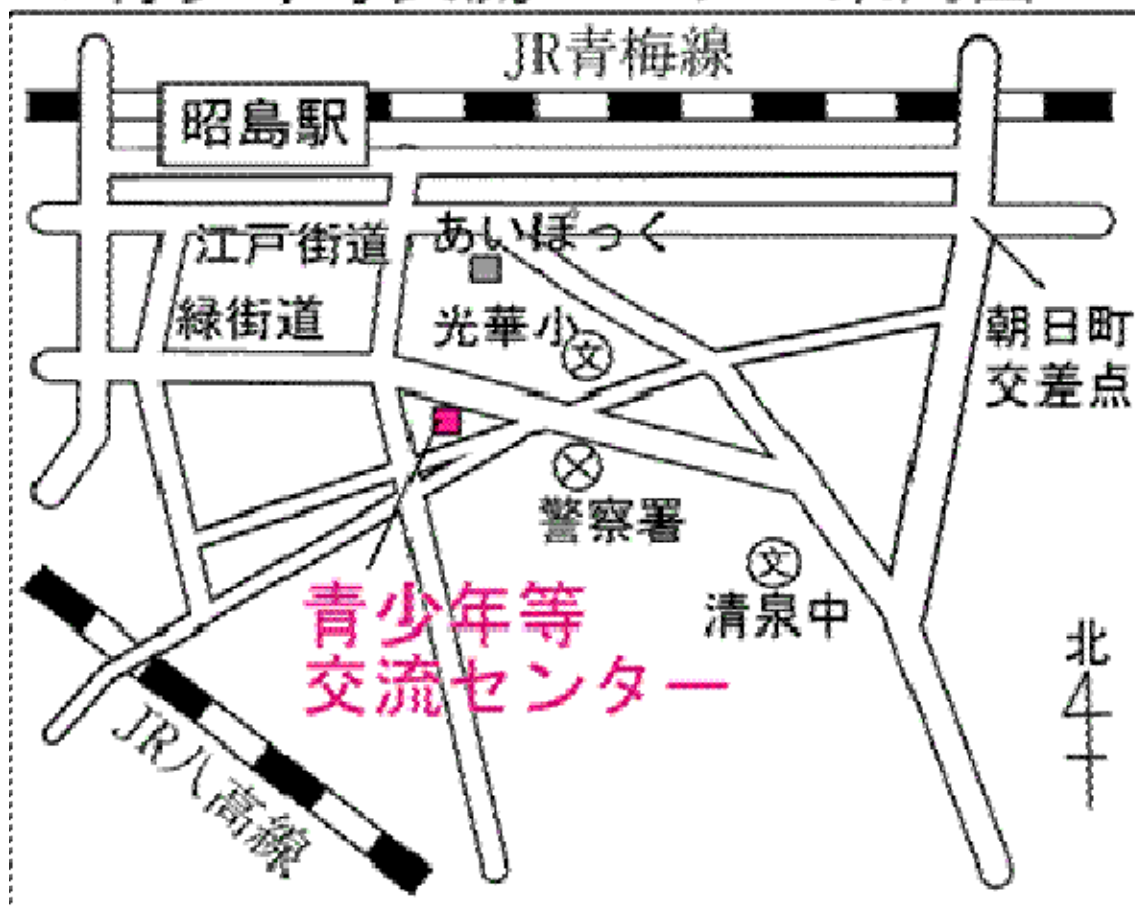
平成23年度 事務事業評価（外部評価）事業説明シート （平成22年度実施事業）

コストと財源内訳	コスト							
			平成21年度決算		平成22年度決算		平成23年度予算	
	直接事業費		9,174 千円		9,981 千円		9,518 千円	
	報酬		千円		千円		千円	
	賃金		5,589 千円		5,687 千円		5,777 千円	
	報償費		千円		千円		千円	
	需用費		1,571 千円		1,501 千円		2,096 千円	
	役務費		51 千円		49 千円		53 千円	
	委託料		1,695 千円		1,696 千円		1,314 千円	
	使用料及び賃借料		千円		千円		千円	
	負担金、補助及び交付金		千円		千円		千円	
	扶助費		千円		千円		千円	
	その他		268 千円		1,048 千円		278 千円	
	人件費		2,550 千円		2,550 千円		2,550 千円	
	一般職員		0.3 人	2,550 千円	0.3 人	2,550 千円	0.3 人	2,550 千円
	再任用職員		0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
	総事業費		11,724 千円		12,531 千円		12,068 千円	
財源内訳								
		平成21年度決算		平成22年度決算		平成23年度予算		
国庫支出金		0 千円		600 千円		0 千円		
(内容)				地域活性化・経済危機対策臨時交付金				
都支出金		0 千円		千円		0 千円		
(内容)								
その他特定財源		6 千円		6 千円		6 千円		
(内容)		行政財産使用料		行政財産使用料		行政財産使用料		
一般財源		11,718 千円		11,925 千円		12,062 千円		
財源合計		11,724 千円		12,531 千円		12,068 千円		
事業の実績と成果	事業実績							
	活動指標		平成21年度（実績）		平成22年度（実績）		平成23年度（予定）	
	開館日数		345 日		345 日		346 日	
	来館者数		8,450 人		7,284 人		6,880 人	
	単位当たりコスト							
	来館者数1人当たりコスト		1,387 円		1,720 円		1,754 円	
課題	成果							
	児童・青少年の健全育成の成果を数値で評価することは困難性があるが、利用者の青少年を中心に組織する「青少年等交流センター運営委員会」が平成18年度に発足し、事業を企画・運営するなど青少年の自主性と行動力を育む場として一定の役割を果たしている。 平成21年度 事業数6 実施回数9回 平成22年度 事業数9 実施回数16回 平成23年度(予定) 事業数7 実施回数10回							
自己評価	学童クラブ、放課後子ども教室の充実などにより、平成20年度をピークに利用者は減少傾向にある。施設も狭隘で老朽化も進んでおり設備も整っていないことから、魅力的な施設とはいえない。利用者も近隣の小中学校の生徒がその多くを占め、高校生以上の青少年の利用は個人・団体ともに少数である。耐震診断が平成26年度に予定されているので、その結果をもって今後の方向性について検討していく必要がある。							
	施設の管理については臨時職員、管理員を配置する中で経費を抑えて運営を行っている。また、青少年を中心とした「青少年等交流センター運営委員会」による事業の実施など、青少年の育成についても一定の役割を果たしていると考えるが、中期行財政検討委員会では市民団体等による管理・運営の検討を行うこととされており、一部実施できているものの実現までは至っていない状況である。平成26年度に実施を予定されている耐震診断の結果をもって、今後の方向性について検討していきたい。							
比較参考値	児童センターの来館者1人当たりのコスト 平成21年度 883円 平成22年度 806円 平成23年度(予定) 820円							
備考								

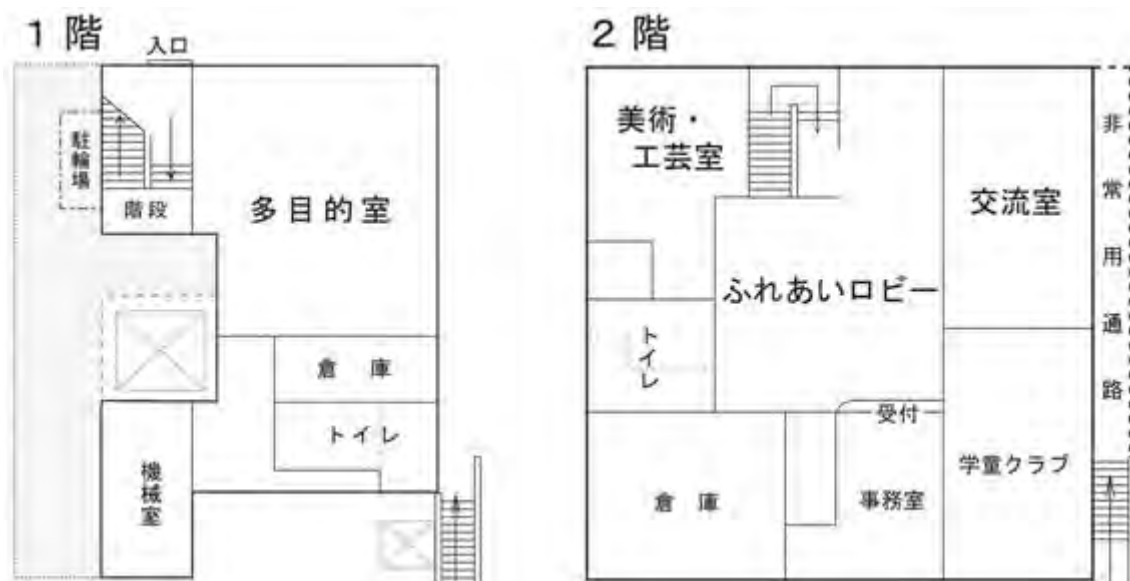
平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																											
	青少年等交流センター管理運営		部	子ども家庭部			課長	板野 浩二																						
			課	子ども育成課			担当	岡村 晃																						
			係	青少年係			電話	内線 2 2 5 4																						
	第4次総合基本計画における位置付け												実施根拠＜法令、要綱等＞																	
	政策項目	03	人を育む（生涯学習の充実）																											
大項目	02	青少年とともにあゆむ（青少年の育成）																												
中項目	01	青少年の健全育成																												
予算科目（コード）		款	10	項	04	目	02	細目	009	細々目	01	事業期間＜開始・終了予定＞																		
		H 16 年度 ~ 年度																												
事務事業概要	目的																													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞																						
	子どもや若者を中心に、地域の方(大人)も対象とする。（年齢制限は設けない）							青少年団体や青少年健全育成関係団体に活動場所を提供し、活動の援助を行う。また、個人利用スペースを設けて青少年の居場所、交流の場とする。																						
	内容							実績・成果																						
	○ 年末年始等を除き、午前9時から午後10時まで開館する。 ○ 団体利用は青少年団体や青少年健全育成関係団体を優先し、利用が無い場合は他団体も利用可。 ○ 個人で利用できる部屋とロビーを開放し、子どもや若者が気軽に集まれる交流の場を提供する。 ○ 利用者の増加と施設の周知を図るため、施設を利用する青少年を中心に組織する団体に居場所づくり事業を委託している。							平成16年の開館以来、利用者は着実に増加してきた。特に、利用者の青少年を中心に組織する「あい・ランド運営委員会」が発足し、各種事業を実施することにより施設の周知と利用者増に貢献している。 ○ 利用実績 <table border="1"> <tr> <td>平成16年度</td> <td>2,282人</td> <td>平成20年度</td> <td>9,516人</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>5,885人</td> <td>平成21年度</td> <td>8,450人</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>7,371人</td> <td>平成22年度</td> <td>7,284人</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>8,738人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							平成16年度	2,282人	平成20年度	9,516人	平成17年度	5,885人	平成21年度	8,450人	平成18年度	7,371人	平成22年度	7,284人	平成19年度	8,738人		
	平成16年度	2,282人	平成20年度	9,516人																										
	平成17年度	5,885人	平成21年度	8,450人																										
	平成18年度	7,371人	平成22年度	7,284人																										
	平成19年度	8,738人																												
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞																							
	直接事業費		千円	9,174	9,981	9,518	経済危機対策臨時交付金 行政財産使用料																							
	財源内訳	国庫支出金	千円																											
		都支出金	千円		600																									
		地方債	千円																											
		その他特定財源	千円	6	6	6																								
一般財源		千円	9,168	9,375	9,512																									
一般職員人件費		千円	2,550	2,550	2,550																									
人工数		人	0.30	0.30	0.30																									
再任用職員人件費		千円																												
人工数		人																												
総事業費		千円	11,724	12,531	12,068																									
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）																													
	必要性	3	＜判断理由＞			妥当性	4	＜判断理由＞																						
	青少年団体が活動する場の確保とともに、青少年がいつでも自由に、気軽に集える場所が必要である。市内において青少年のための施設としては児童センターがあるが、利用対象は18歳以下の児童だけであり、概ね25歳までを対象とする本施設は、青少年の健全育成の推進のため必要であると考え。					利用者の大半を占めるのは小学生であり、夏休み・冬休み・春休み等を除き、午後2時以降を中心に利用されていることから、現在は正規職員ではなく臨時職員が管理運営にあたっている。利用者1人あたりの経費は平成21年度1,387円、平成22年度1,720円と児童センターより高くなっており、管理が主たる業務であるので、委託の導入を検討する必要もあると考える。																								
	有効性	3	＜判断理由＞			効率性	3	＜判断理由＞																						
	開館以来、順調に利用者が増加してきたが、平成20年度をピークに21、22年度と減少している（21年度は新型インフルエンザの影響によるもの）。学童クラブの充実や放課後子ども教室の全校開設により利用者数が減少しているものであると考えるが、施設や設備についても青少年にとって魅力的なものであるとは言えず、今後の方向性について検討する必要がある。					狭隘かつ老朽化している施設であり、設備も整っていないことから、高校生以上の『若者』の利用は個人・団体とも少数である。青少年が利用しやすくなるような魅力ある施設にするべきであるが、妥当性、有効性より、当面は児童センター同様の開館時間にすると、効率的な運営を図ることを検討したい。																								
	合計点数（20点満点）	13点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞																										
今後の方向性（拡充、現状維持など）	現状維持		狭隘で老朽化(昭和48年建築)した建物であるうえに、特徴となる設備もなく、青少年が魅力を感じる施設ではない。多くの青少年に利用してもらうためには改修整備が必要であると考え、将来に向けた利用計画を明確にし、今後の方向性について検討することが必要である。																											

▼青少年等交流センター案内図



▼館内平面図



▼館内写真

1 階正面玄関



ふれあいロビー（2 階）



多目的室（1 階）



美術工芸室（2 階）

